

# 小平市と日野市の子育て支援の比較 ——小平市を中心とする子育て支援ネットワーク研究(2)——

子ども学科 山路 憲夫

はじめに

本稿は06年度から2カ年にわたる白梅学園大学教育・福祉研究センター研究助成金により「小平市を中心とした子育て支援ネットワーク研究」の一つとしてまとめた。

本研究は小平市を中心とした自治体の子育て支援の現状と課題を明らかにし、地域の子育て支援ネットワークの拡充のための方策を明らかにすることにある。

06年度は、小平市での子育て支援行政が他のとりわけ周辺の多摩地区の市町村と比較してどんな現状にあるのか、その課題がどこにあるのかを調べた。その結果は白梅学園大学短期大学紀要「第43号」で「小平市を中心とする子育て支援ネットワーク研究序論」としてまとめた。

小平市に限らず自治体の子育て支援は様々な点で不十分、あるいは基本的に立ち遅れている施策も見られる。小平市は全国に先駆け「幼稚園アットホーム事業」を独自に実施しているという特徴もみられるが、全体としては他市に比べ見劣りする子育て支援施策が目立ち、その点を指摘した。

調査研究の2年目に当たる07年度は、さらに序論で明らかとなった小平市の子育て支援の課題を深めるために、小平市と日野市との子育て支援の比較調査をした。日野市は人口規模、財政規模も小平市ときわめて似通った自治体であり、共通項が多いからこそ子育て支援の現状の比較も、小平市の子育て支援の特徴や課題をさらに深めることができるのではないかと。

2003年度に次世代育成支援対策推進法が成立、それを受けて支援計画が自治体ごとに作られ、実施に移されている。同時に「子どもと家族を応援する日本」重点戦略など政府が音頭を取り、子育て支援政策がすすめられている中で、子育て支援がどこまで進んだのか、足らざる課題はどこにあるのか、その点も併せて明らかにしたい、という

のが本研究のもう一つの狙いである。

## I 小平市と日野市の現状と

### 子育て支援をめぐる状況

東京都日野市は都心から西に35km、東京都のほぼ中心部に位置する。多摩川と浅川の清流が流れ、緑豊かな丘陵を持つとともにJR中央線と京王線の二つの鉄道が走るだけに通勤族が多く住む典型的なベッドタウン都市である。

日野市の面積は27.53平方キロメートル、年少人口(0歳～14歳)の割合13.3%、生産人口(15歳～64歳)の割合68.0%、高齢者(65歳以上)18.7%、園児(2007年度)保育園2,588人、幼稚園2,547人。

2007年度の人口は17万4976人(世帯数77173人)と小平市とほぼ同じで、人口はほぼ漸増傾向にあるという点でも似通っている。日野市の場合、0～14歳児の年少人口については、1978年から1998年までは継続して減少、それ以降は微減傾向、年少人口のうち0～4歳児の占める割合は1993年以降増加傾向にあり、全国の平均とは異なり、絶対数でも近年はほぼ横ばいにある。この点でも小平市ときわめて似た状況にある。

バブル以降、地価の値下がりが続いたこと、2000年以降の景気回復で、かつては「高嶺の花」だった東京都内のマンション価格も若いサラリーマン層にとっても入手可能となり、若いファミリー世帯が小平市や日野市に流入が続いている。

これは全国的な少子化と異なり、あとで述べる保育所の待機児童数がなかなか減らない一つの要因ともなっている。

2006～2020の間の長期計画をまとめた「小平市第三次長期総合計画(こだいら21世紀構想・前期基本計画)」(06年3月策定)によると、2015年の人口を19万500人と予想している。年少人口比率は、都心回帰現象が進む中で、その周辺に

ある小平市や日野市も当面人口が増えていくとみられる。そうした地理的な条件などを考えると、減り方は全国的平均よりは大きくはないが、中長期的には日野市、小平市ともに少子化の傾向は免れ難いであろう。

## II 日野市と小平市の子育て支援関連予算の比較 — 児童福祉費が少ない小平市、比較的多い日野市

全国的にみると、自治体の財政は厳しさを増しているが、小平市と日野市は市内に大企業を抱えていることもあって、法人関係の税収も多く、財政事情は他市に比べ恵まれており、いずれも地方交付税の不交付団体である。

2006年度の予算をみると小平市は496億6000万円、日野市は488億円とほとんど同じ財政規模である。

まず、児童福祉費が予算のうちどのくらいの割合で使われているのかをみてみよう。

もちろん、その自治体の児童福祉費をみただけで「子育て支援度」をただちに推し量れるわけではない。市町村の人口構成（高齢化率や年少人口の割合など）やさまざまな子育て支援をめぐるインフラ、社会資本基盤整備の違い、各自治体の財政状況によっても異なる。一つの指標だけでなくできるだけ多角的に見比べることが不可欠であり、それを前提にここでは一つの尺度として取り上げたい。

2006年度での予算全額のうち児童福祉費が占める割合をみると、小平市は13.2%、日野市は16.2%。民生費における児童福祉費予算の割合をみると、小平市は34.3%、日野市は39.4%だった。

例えば23区をみると、予算での児童福祉比率はおしなべて多摩地区の市部よりも低い。例えば千代田区や中央区は年少人口が極端に低いためである。予算も余裕があり、すでに基盤整備が進んでいる渋谷区や港区は児童福祉費比率は低くなる。

そうした違いを踏まえて、多摩地区の市部でみると、小平市の場合、児童福祉費比率はいずれも日野市、東村山市を下回り、多摩地区の市部では下位のランクにあるのがわかる（表1）。

一方、日野市は予算比率、民生費比率のいずれをとっても多摩の市部では逆にトップクラスにあ

る。人口、予算面で同規模の小平市、東村山市、多摩市、青梅市の中では青梅に次いで二番目である。児童福祉費比率が小平市より低い市のうち、とくに武蔵野市が低いのが目立つ。

武蔵野市は、多摩地区はもとより全国でも指折りの豊かな財政事情を誇る。「0123」と名付けた子育て広場を全国に先駆けて設けるなど、先進的な子育て支援策を展開してきているのをみると、すでにさまざまな基盤整備がされてきているために、結果として予算比率が低くなっている一因とみられる。

小平市と日野市の場合、人口、財政規模、年少人口などもきわめて似通っているのに、児童福祉費がこれだけ違っているのはなぜか。

一つは小平市の場合、保育所に対し幼稚園の定員比率が日野市も含めた他市に比べ多く、幼稚園への補助金が予算上総務費に計上されているのも一因ということが今回の調査でわかった。

日野市は2007年度の保育園入園児数2588人、幼稚園の入園児童数2547人で、幼稚園と保育園児の入園児数の比率は5:5。東京都内の市部の平均と一致する。

これに対し小平市の0~5歳の間の「保育園園児」1902人、「幼稚園入園児」3311人（2005年4月）と幼稚園と保育園の入所入園児の比率は66:34だった。

これは小平市の場合、1950年代から次々と開園された幼稚園が7園あり、保育所と比べ幼稚園の入園児の数が他市に比べ多いというのも、小平市の大きな特徴である。

ただし、これだけでは市予算の中で児童福祉費比率が低い理由としては不十分であろう。幼稚園アットホーム事業が子育て予算の中で大きな比重を占めているわけではないからである。

この両市の予算構造（児童福祉費の占める比率）は06年度だけに限らない。

小平市の04年度児童福祉費は61億31264千円で、全額の予算の中での割合は11.5%、民生費の中での比率33.5%は、いずれも多摩地区の市部と比較すると06年度と同様、最低ランクにある。

同じように日野市の04年度児童福祉費の予算比をみると、予算比で14.3%、民生費比で38.8%だった。多摩地区の他市との比較でみると、06

年度とほぼ同じように、いずれも上位にランクされる。

04年度に比べ、06年度は小平市、日野市ともに児童福祉費の額も、予算の中で占める割合もやや増えたが、これは児童手当の改正により増えたため。この点は他の自治体も同じ状況にある。

### Ⅲ 両市の子育て支援の現状比較

次に小平市、日野市具体的な子育て支援の状況について比較する。

#### (1) 両市にみる保育サービス

両市の保育サービスを比較したのが表1である。これは東京都子育て福祉保健局少子社会対策部が2年に1回、東京都内の区市町村すべてを対象に「区市町村における子ども家庭支援事業の実施状況」調査をもとに、さらに小平、日野市の両市について独自に調べたものを補足し、まとめたものである。

調査項目は多岐にわたる。

まず保育園についてみると、全般的に不足が指摘されている「ゼロ歳児保育」については、日野市は29の認可保育園のうち22保育園で実施しているのに対し、小平市は18の認可保育園のうち13保育園で実施している。

障害児保育については小平市が18のうち13園で実施、日野市は29のうちすべての園で実施。延長保育については、18の園で基準となる11時間保育プラス「おおむね1時間」延長をしているのに対し、日野市は29のうち23保育園で「1～2時間」の延長保育を実施している。休日・夜間保育は両市ともに実施していない。

病後児保育については、日野市で1保育所、1診療所で実施、小平市も2007年度から1か所でスタートさせた。

子ども家庭支援センターについては、小平市で1か所なのに対し、日野市は2か所で実施。ショートステイはいずれも実施しているが、日野市は子ども家庭在宅事業として夜まで預かるトワイライトステイや一時保育を実施している。

さらに「子育てひろば事業」（注＝国が実施している「子育て広場事業」は、常設のつどいの広場を開設する「ひろば型」、専任の保育士を配置して園庭や専用スペースなどを活用する「センター

型」や児童館を利用する「児童館型」がある）として、小平市と日野市はいずれも「つどいの広場」（ひろば型）を2か所開設している。このほか日野市は子育てひろば事業のA型を4か所、同B型を1か所実施している。

主に保育園の送迎をしているファミリーサポートセンター事業については、両市とも実施、その内容も大差はないが、2007年度での提供会員は小平市が91人、日野市419人、サービスを受ける依頼会員は小平市271人、日野市1789人といずれも日野市が大幅に上回っている。これは小平市が2007年度に同事業をスタートさせたばかりなのに対し、日野市は2001年4月から事業を実施してきた実績の違いによる。

さらに小学1～3年生を対象にした学童クラブは保護者負担や開設時間に大差はないが、予算額は日野市が小平市の倍近くを投じている。

その他さまざまな子育て支援関連事業は、主に国や東京都の補助事業として両市ともにそれなりにさまざまな事業についてきめ細かい助成を実施しているのは表に示した通りである。

以上の比較をみると、予算規模についても事業内容についても、かなりの点で日野市が小平市を上回っているのがわかる。

ただ、この表はないが、小平市が2000年度からスタートさせた独自の「幼稚園アットホーム事業」がある。

保育園の待機児童の解消と幼稚園児保護者の子育て負担を軽くするために、市内の私立幼稚園で、保育園と同様に朝7時半から午後6時半まで預かる制度で、夏、冬、春休みでも実施されている。06年度定員（9施設180人）を超える225人を保育、06年度中にさらに拡充予定で、この事業を実施していない他の幼稚園も午後のみ、午後5時までの預り保育を実施している。利用料は幼稚園月額料金にアットホーム利用料金として1万円を上乗せしている。

#### (2) 両市ともに他市に比べ少ない保育園入所者待機児童数

小平市内の保育園・幼稚園などの保育施設の在園児数は約6000人（07年4月現在）。この5年間で受け入れ児童数は約1割増えた一方で、在宅児数は逆に増えた。

日野市もほぼ同じ傾向にある。

働く女性の増加やさまざまな活動に取り組む女性たちが増え続ける中で、国は2002年度から「待機児童ゼロ作戦」を展開、この傾向は今後も続く予想される。少子化が進んでも、保育所や幼稚園の入所、入園児童は減らないどころか、逆に増えていくだろう。

小平市の待機児童は2007年4月現在で59人、日野市は77人とやや日野市が上回る。ただ、2003年度からのこの5年間でみると、日野市は03年度186人だったのが、109人も減ったのに対し、小平市は18人の減にとどまっている。

多摩地区の市部の待機児童数をみると(表2)、待機児童が100人を上回っているのが、八王子市を筆頭に調布、府中、西東京、立川、町田、三鷹、多摩、東村山の各市で、八王子、立川、多摩、西東京の各市はいずれもこの5年間で待機児童は逆に増えている。

02年度から3年間の「待機児童ゼロ作戦」により保育所、保育ママ、幼稚園預かり保育により国全体としては目標を上回る15.6万人の受け入れ児童数の拡大をさせた。その結果、待機児童数はわずかながら03年度をピークに減少はしてきた。

しかし、多摩地区の場合、マンション価格がバブル崩壊以降値下がりし、最近では値上がりしている地区もあるが、若い世代もなんとか手が届く価格になっているせいもあって、東京への人口集中が続く中で、都心への通勤に便利な多摩地区の市部の人口増が続いている。待機児童はそうした市部で増えている。

待機児童の絶対数や、この5年間で待機児童が増えている市に比べると、待機児童の待機率(待機児童数/入所児数)でみても、小平市は3.10%、日野市2.84%と多摩地区で最低ランクにある。待機児童の解消に関しては、両市ともそれなりに努力してきているのがうかがえる。

両市ともに待機児童が比較的少ない要因として、自治体が助成する認可外保育の定員が小平市が254人、日野市の場合272人と多摩地区の中では最も多いことが挙げられよう。

認可外保育の内訳は、小平市の場合、保育ママ(家庭内保育)が22人と他市に比べ突出して多い

こと、さらに認可保育室(4園78人)=注、認証保育所(A型3園90人、B型4園86人)=注=とこれも他市に比べ多い。

一方、日野市は保育ママは9人と小平市に比べ少ないが、認証保育所(A型3園225人、B型2園47人)と認証保育所が他市に比べ多いことが待機児童解消につなげている要因と思われる。

小平市の場合、2000年から独自にスタートさせた「幼稚園アットホーム事業」の拡大も、待機児童数を減少させている理由でもある。

保育所の入所待ち児童対策については02年度から始まった「待機児童ゼロ作戦」で、その状況がかなり変化してきた。入所の定員は「待機児童ゼロ作戦」以後、毎年増え続けて来た。その点では、ようやく国が少子化対策としての子育て支援に本腰を入れ始めたという点で、それまでの状況と違ってきた。

「ゼロ作戦」がスタートする前の01年の時点で、全国の保育所の在所児童は194万9899人(入所定員は193万9067人)だったが、2007年4月には201万5382人にまで増えた。

これは大都市部に待機児童が偏在、とくに3歳児以下の待機児童が目立ってきたために、01年7月、政府はいわゆる「待機児童ゼロ作戦」を閣議決定し、2003年度からスタートさせたためである。

次世代育成支援対策推進法に基づく市町村の行動計画を国が集計したところ09年4月には221万人に達する計画となっている。入所児童の定員増計画は順調に推移しているかのように見えるが、都市部とくに東京都の実態はそうではない。

東京23区や多摩地区の実態を市部を見ると、待機児がなかなか減らない。

(表2)にあるように、2003年度から2007年度までの間に、待機児童は607人しか減っていない。待機児童は07年度で4601人に上る。潜在的な待機児童はさらに増える。

待機児童がなかなか減らないのは、働く女性、とくにパート勤務の女性が目立って増えているのが大きな原因に挙げられる。勤務も多様化し、男女ともに長時間労働もなかなか改善しない。

そうした理由に加え、保育所が増えれば増えるほど、結果として潜在的な需要が掘り起こされる

という「需要の喚起」現象が大都市部全体に依然みられる。

通える範囲内の地域に保育所がなかったために、それまでは入所に名乗りを上げていなかった児童の親たちも「待機児童ゼロ作戦」による保育所入所児童の定員増により、近くに入所できるチャンスが増えたために入所を申し込んだり、近くに保育所ができたために、子どもを預けて新たに働きに出る母親が増えるという現象である。小平市や日野市でも、入所待ちの児童がいながら、定員の空きが出ている保育所もある一方で、通勤や交通に便利な地にある保育所は待機児童が多い。

### (3) 保護者負担保育料

— 小平市は高く、日野市は低い

「保育園を考える親の会」がまとめた「2007年度版 95 都市保育力充実度チェック」によると(表3)、2007年4月時点での保育料(保護者負担保育料)は多摩地区の市部は概して国基準はもちろん、全国平均を下回り、国基準保育料のほぼ半額前後だが、例えば3歳児未満の中間額で見ると、小平市は月額4万1100円と多摩地区の中で最も高い。これに対し、日野市は3歳児未満の中間額は月2万7300円で、多摩地区の市部では低いランクにある。保護者負担の保育料は所得制限の刻み方による保護者の分布をもう少しきめ細かい比較をしないと厳密な高低は論じられないが、小平市の保育園保護者負担は概して高く、日野市は小平市より概して低い。

## IV まとめ

— 小平市と日野市における子育て支援の課題と今後の取組み

小平市と日野市を表に現れたデータなどから比較をしたが、以下のように要約できよう。

両市は人口、少子化や高齢化率、財政規模、都心へのアクセスいずれもほぼ似通ったでありながら、子育て支援については、いくつかの点で差がみられる。

児童福祉費予算については、絶対額、予算全体の比率ともに日野市が上回っている。

そうした予算の違いを反映して、延長保育や障害児保育の実施率、子ども家庭支援センターの数や事業内容はいずれも日野市が小平市より上回っ

ている。子育て広場の開設も小平市は日野市に比べ立ち遅れ、開設箇所も日野市が小平市を上回っている。ファミリーサポートセンターについても小平市のスタート時期が日野市よりも立ち遅れたせいで、日野市の利用率は小平市を大きく上回っている。

保育所の待機児童については大差はないが、学童クラブへの予算も日野市が小平市より倍近く多い。

以上の点で小平市は日野市に比べ立ち遅れているが、全国に先駆けてスタートさせた「幼稚園アウトホーム事業」は拡大しており、保育ママ(家庭内保育)も日野市を上回っている。

両市ともに、「指定管理者事業」を拡大することにより、民間活力の導入を図ってはいるが、地元のNPOや福祉関係団体の活用に関しては日野市の方が積極的である。

小平市は「子ども家庭支援センター」の事業者にも市外の社会福祉法人に任せた。

ファミリーサポートセンター事業について、小平市は05年10月に小平市社会福祉協議会に委託、実質の運営は小平市内の子育て支援NPO「きらら」が担うことになり、動き出したが、2008年度からは改めて実施した公募により、市外の団体に委託先を変更した。

一方、日野市はさまざまな子育て支援事業(駅前ミニ子育て応援施設「モグモグ」や「児童館子育て広場「プラネット」)を日野市にある民間の「ひの社会教育センター」を活用するなど、地域力をできるだけ活用しようという行政の姿勢を強めている。「ソーシャル・キャピタル」という考え方が強まり、地域の力の活用が求められる中で、地域のNPOや市民活動との連携は不可欠であり、今後、その重要性はさらに高まろう。

06、07年度の調査研究の結果、小平市の子育て支援の課題として以下の8点を指摘したい。

- ①多摩地区の周辺市と比べ、依然、子育て関係予算(児童福祉費)の比率が低い。この比率を高めていく必要がある。
- ②多摩地区の市部では高い。保育料是正を検討すべきではないか。
- ③保育所入所待機児童を減らすために、小平も単に「ゼロ作戦」を進めるのではなく、地域

的なミスマッチをなくすと共に、保育所や幼稚園をニーズに応じて再編成する努力もさらに必要と考える。

- ④未実施の公立保育園での延長保育（13時間保育）の実施。
- ⑤病後児保育はようやく始まったが、休日保育、夜間保育が実施されていない（この点は日野市も同じ）。実施させたい。
- ⑥子育て広場が他市に比べ少ない。子育て中の専業主婦、子がくつろげる場や相談、交流の場がもっとほしい。
- ⑦地域の市民グループの活用、連携。
- ⑧障害児や気になる子への支援。

このうちのいくつかは前回の調査結果でも明らかにしたが、今回の比較調査でもさらに鮮明になったと同時に新たな課題も出てきた、といえよう。

専業主婦家庭への子育て支援、親支援がまだまだ不足しており、この点をどう拡充させるか。隣の東村山市では、わが白梅学園に委託して、08年度10月から「子育て支援総合センター」を開設する予定で、こうした幅広い、独自の子育て支援策の取り組み小平市でもできないだろうか。

小平市と日野市の市政を振り返ると、小平市の場合、2006年の市長選で革新系無所属革新系的小林正則市長が当選するまで戦後長らく保守系市長が続いてきたこと、市議会も保守系が近年まで多数派与党だった特徴がある。

これに対し、日野市は1973年代から革新自治体の一つとして革新系の市長が登場、1997年までの6期24年間にわたって革新市政が続いてきた点で小平市と際立った違いがみられる。

どちらかというところ近年までは市民運動が低調だった小平市に比べ、日野市の場合、革新市政の原動力となってきたさまざまな市民運動も活発だった。

NPOやボランティア活動は小平市でも広がってはきたが、近年までは子育て支援に取り組むNPOの活動が成熟せず、子育てに悩む母親たちの声がなかなか市政に反映される力になり得なかったのは否めない。

ここでは主に市行政を中心に見たが、子育て支援は行政だけが担うわけではもちろんない。地域住民の理解、協力もますます重要になってくる。

行政、住民、NPO、さらに白梅も含め市内6

つもある大学も連携した取組みを強化していくことが求められている。

本稿は時間の制約上、十分に調査、分析を尽くせなかったという意味で心残りな点もいくつかあるが、小平市を中心とした自治体が抱える子育て支援の現状と問題点をいくつかの点で明らかにできた。この2回のまとめを踏まえ、さらに多摩地区だけでなく全国の市町村との比較をした上で、市町村の「子育て支援力」比較研究を進めることにより地域での子育て支援の役割と限界、それを拡充させていくための提言をしたい。

なお本稿をまとめるに際して、小平市役所次世代育成部の山根睦嘉次世代育成部長、日野市役所坂田勉子育て支援課長、同市役所青井和久子育て支援課子育て係長、東京都福祉保健局少子社会対策部計画課ら多くの方々から快く取材協力、資料提供していただいた。本学の金子尚弘、多喜乃亮介両先生からも調査の協力、貴重な助言もいただいた。心からお礼申し上げたい。

#### （参考資料、文献）

「平成18年度区市町村における子ども家庭支援事業の実施状況」（東京都福祉保健局少子社会対策部）

「2007年度版95都市保育力充実度チェック」（「保育園を考える親の会」発行、2007年11月）

「小平市次世代育成支援行動計画平成18年度進捗状況」（2007年10月、小平市） 対策推進法

「小平市次世代育成支援行動計画」（2005年3月）

「ひのっ子すくすくプラン」（日野市次世代育成支援行動計画、2005年3月）

小平市 中項目		項目	日野市 中項目	
11.5%		予算全額における児童福祉費の割合		14.3%
33.5%		民生費における児童福祉費の割合		38.8%
おおむね1時間の延長保育の実施	内容	認可保育所における延長保育	内容	1～2時間の延長保育の実施
18	実施箇所数		実施箇所数	23
18	総施設数		総施設数	29(分園含む)
24,139千円	予算		予算	比較範囲不明
保育課	所管		所管	保育課
	内容	認可保育所における休日保育・夜間保育	内容	
	実施箇所数		実施箇所数	0
18	総施設数		総施設数	29(分園含む)
	予算		予算	比較範囲不明
	所管		所管	保育課
生後57日からの受け入れを実施	内容	認可保育所における0歳児保育	内容	生後57日からの受け入れを実施
12	実施箇所数		実施箇所数	22
18	総施設数		総施設数	29(分園含む)
102,953千円	予算		予算	比較範囲不明
保育課	所管		所管	保育課
保育に欠ける要件をもって、一般児と同様に定員の枠内において障害傾向児の受け入れを実施	内容	認可保育所における障害児保育	内容	保育に欠ける要件をもって、一般児と同様に定員の枠内において障害傾向児の受け入れを実施
13	実施箇所数		実施箇所数	29
18	総施設数		総施設数	29(分園含む)
15,668千円	予算		予算	比較範囲不明
保育課	所管		所管	保育課
	都補助対象施設数	認可外保育の保育室について	都補助対象施設数	1
78	都補助対象定員		都補助対象定員	29
運営費加算、その他	児童を単位として行う助成		児童を単位として行う助成	
	職員を単位として行う助成		職員を単位として行う助成	
運営費加算、賠償責任保険加算、施設整備補助、施設維持管理費	施設を単位として行う助成		施設を単位として行う助成	なし
施設費	上乗せ/独自項目補助	認可外保育の保育室 施設単位	上乗せ/独自項目補助	
施設整備の補助	内容		内容	
施設整備補助	補助項目		補助項目	
103,000円	総施設数		総施設数	1
4,944千円	予算		予算	0
保育課	所管	所管		
	都補助対象登録者数	認可外保育における 家庭福祉員	都補助対象登録者数	9
	都補助対象定員数		都補助対象定員数	25
児童加算	上乗せ/独自項目補助			
都基準の補助額に上乗せ	内容			
運営費加算	補助項目		運営費加算	保育委託料
10,000	補助基準額(円)	委託料単価	81,200円/人・月	
児童	単位			
9,180	予算(千円)			
保育課	所管			
施設費	上乗せ/独自項目補助	上乗せ/独自項目補助	なし	
施設整備の補助	内容			
施設整備費・維持管理費	補助項目			
10,800	補助基準額(円)			
施設	単位			
2,528	予算(千円)			
保育課	所管			
経営安定費	上乗せ/独自項目補助			
経営安定のための補助	内容			
34,000	補助基準額(円)			
施設	単位			
7,956	予算(千円)			
保育課	所管			
開設準備費	上乗せ/独自項目補助	認可外保育 家庭福祉員(家庭福祉員事業)		
新規開発のための補助	内容			
新規開発費	補助項目			
400,000	補助基準額(円)			
施設	単位			
400	予算(千円)			
保育課	所管			

小平市 中項目		項目	日野市 中項目	
賠償責任保険費	上乗せ/独自項目補助			
保険料の補助	内容			
保険料加算	補助項目			
7,200以内	補助基準額(円)			
施設	単位			
144	予算(千円)			
保育課	所管			
施設復旧費	上乗せ/独自項目補助			
解除者の施設復旧のための補助	内容			
施設整備費・維持管理費	補助項目			
100,000	補助基準額(円)			
施設	単位			
	予算(千円)			
保育課	所管			
22	人数		人数	9
7:30~18:00(うち9時間)	保育時間		保育時間	7:30~18:00
21000円+雑費2000円/月+給食費250円(原則持参)、おやつ200円(持参可)/1回	保護者負担の保育料	保育ママに関する情報	保護者負担の保育料	概ね30000円/月+経費は別途
57日~3歳未満	対象年齢		対象年齢	0~2歳
あり	ファミリーサポートセンターの有無		ファミリーサポートセンターの有無	あり
保育料第2子補助	事業名		事業名	保育室等入所児童保育助成金
認可保育及び保育室等において保育されている児童の兄弟姉妹が保育室等で保育されている場合において、保護者負担軽減のための補助	内容		内容	保育士等に入所している児童の保護者の保育料負担を軽減する
保護者	対象	認可外保育 保護者への保育料援助	対象	市内在住の保護者
月額	助成単位		助成単位	月額
6,900(第2子)、7,700(第3子)	単価(円)		単価(円)	200,000
370(第2子)、60(第3子)	規模		規模	
3,015	予算(千円)		予算(千円)	75,940
保育課	所管		所管	こども部/保育課
国や都の補助事業であり、補助基準どおり又は補助基準内で実施している事業 1ヶ所	子ども家庭支援センター事業		子ども家庭支援センター事業	国や都の補助事業であり、補助基準どおり又は補助基準内で実施している事業 2ヶ所
1	ショートステイ(ヶ所数)		子ども家庭在宅サービス事業	1
	トワライステイ(ヶ所数)		トワライステイ(ヶ所数)	1
	一時保育(ヶ所数)		一時保育(ヶ所数)	4
	その他の在宅サービス(単)		その他の在宅サービス(単)	国や都からの補助金等の交付を受けずに、独自に実施している事業
	子育てひろば事業A型(ヶ所数)		子育てひろば事業A型(ヶ所数)	4
	子育てひろば事業B型(ヶ所数)		子育てひろば事業B型(ヶ所数)	1
2	子育てひろば事業 つどいの広場(ヶ所数)	子育て支援	子育てひろば事業 つどいの広場(ヶ所数)	2
自治体独自に実施している	子育て相談事業など(単)		子育て相談事業など(単)	自治体独自に実施している
自治体独自に実施している	子育てに関する講座・サークル活動等(単)		子育てに関する講座・サークル活動等(単)	自治体独自に実施している
自治体独自に実施している	冊子等の発行(単)		冊子等の発行(単)	自治体独自に実施している
国や都の補助事業であり、補助基準どおり又は補助基準内で実施している事業	ファミリーサポートセンター事業(補)		ファミリーサポートセンター事業(補)	国や都の補助事業であり、補助基準どおり又は補助基準内で実施している事業
保護者が疾病・出産・育児疲れ等で家庭において養育ができない児童を一時的に市が指定する施設で日帰りや宿泊で養育する。	内容	子育て支援 子ども家庭在宅サービス事業	内容	保護者が疾病、育児不安や育児疲れ等の理由により、児童を養育することが困難な場合や児童及びその家庭が緊急一時的に保護を必要とする場合に児童福祉施設で短期間(7日以内)預かる。
2歳から中学3年生まで	対象(利用者)		対象(利用者)	2歳から小学6年生まで
2,199	予算(千円)		予算(千円)	2,280
次世代育成部児童課	所管		所管	子ども家庭支援センター
つどい広場	事業名		事業名	A型
2	実施か所数		実施か所数	4
7,380	予算(千円)		予算(千円)	5,119
次世代育成部児童課	所管		所管	子ども家庭支援センター



小平市 中項目	項目	日野市 中項目	
	子育て支援 子育てひろば事業	事業名	B型
		実施か所数	1
		予算(千円)	7,773
		所管	子ども家庭支援センター
		事業名	つどいの広場
		実施か所数	2
		予算(千円)	25,143
		所管	子ども家庭支援センター 文化スポーツ課
		事業名	ママババクラス同窓会
		内容	ママババクラス卒業生の同窓会
マタニティOB会	事業名	対象(利用者)	ママババクラス卒業生
母親同士の交流・相談	内容	実施場所	生活・保健センター
マタニティクラス受講者	対象(利用者)	頻度	月1回
健康センター	実施場所	NPOとの協力の有無	なし
年11回	頻度	予算(千円)	0
無	NPOとの協力の有無	所管	健康福祉部健康課
1,729(事業総額のため他事業含む)	予算(千円)	事業名	母子栄養保健事業
健康福祉部健康課	所管	内容	離乳食初期、中期、後期、完了期、幼児食、マタニティクッキング、朝ご飯教室
食を通じた健康づくり推進事業	事業名	対象(利用者)	市民、乳幼児の保護者、妊婦など
はじめての離乳食:離乳食について講話、デモンストラ ション、必要時個別相談	内容	実施場所	保健センター
市内在住の方	対象(利用者)	頻度	年85
健康センター	実施場所	NPOとの協力の有無	なし
年24回	頻度	予算(千円)	2,023
無	NPOとの協力の有無	所管	健康福祉部健康課
3,468	予算(千円)		
健康福祉部健康課	所管		
食を通じた健康づくり推進事業	事業名		
もぐもぐ教室:離乳食中期から後期の調理実習、必要時個別相談	内容		
市内在住の7~8か月、9~11か月児の保護者	対象(利用者)		
健康センター	実施場所		
年11回	頻度		
無	NPOとの協力の有無		
(事業総額のため他事業含む)	予算(千円)		
健康福祉部健康課	所管		
食を通じた健康づくり推進事業	事業名		
パクパク教室・にこにこクッキング:幼児期の親子クッキング、必要時個別相談	内容		
市内在住の幼児と保護者	対象(利用者)		
健康センター	実施場所		
年11回	頻度		
無	NPOとの協力の有無		
	予算(千円)		
健康福祉部健康課	所管		
むし歯予防教室	事業名	事業名	幼児むし歯予防教室
歯に対する関心と知識を高め、むし歯の原因となる生活習慣等について、集団での健康教育	内容	内容	歯に対する関心と知識を高め、むし歯の原因となる生活習慣等について、幼稚園・保育園での園職員、保護者に対して集団での健康教育
1歳~2歳7か月未満児の保護者	対象(利用者)	対象(利用者)	幼稚園、保育園の職員及び保護者
健康センター	実施場所	実施場所	各幼稚園、保育園
年20回	頻度	頻度	園ごとに年度で1回
無	NPOとの協力の有無	NPOとの協力の有無	無
6,514(事業総額のため他事業含む)	予算(千円)	予算(千円)	386,400円(18年度実績)
健康福祉部健康課	所管	所管	健康福祉部健康課
家庭教育、子育てに関する講座の実施	事業名	事業名	子育て啓発事業(子育て講座の実施)
乳幼児をもつ親や、年齢にあった子育てができるよう、また、仲間づくりから自主サークル活動へと移行できるよう、保育付きで事業を実施	内容	内容	子育てをする上でのヒントとなるようなテーマを決めて、専門職(保健師、看護師、栄養士、保育士等)が講師となって講座を実施(保育付き講座も実施)
乳幼児および小・中学生等をもつ保護者	対象(利用者)	対象(利用者)	子育て中の保護者等
中央公民館・分館	実施場所	実施場所	子ども家庭支援センター(2か所)、ほか
8コース 81回	頻度	頻度	両センターで年間43回、その他会場で年2回
無	NPOとの協力の有無	NPOとの協力の有無	無

小平市 中項目		項目	日野市 中項目	
1,760	予算(千円)		予算(千円)	76
公民館	所管		所管	子ども家庭支援センター
子育てガイド	冊子名		冊子名	知っ得ハンドブック
子育てに関する情報を提供する	内容		内容	妊婦や18歳未満の子どもがいる家庭にとって必要と思われる子育てに関する情報を掲載
市民	配布対象		配布対象	市民
6,000	部数(冊、枚)		部数(冊、枚)	5,000
無	NPOとの協力の有無		NPOとの協力の有無	無
	予算(千円)		予算(千円)	550
次世代育成部児童課	所管	子育て支援 冊子等の発行	所管	子ども家庭支援センター
			冊子名	児童虐待防止啓発チラシ
			内容	児童虐待防止を呼びかけるチラシ新聞折込等で配布
			配布対象	市民
			部数(冊、枚)	78
			NPOとの協力の有無	無
			予算(千円)	778
			所管	子ども家庭支援センター
生後57日から小学6年生まで	預ける児童の年齢範囲		預ける児童の年齢範囲	生後3カ月～小学6年生まで
全時間(提供会員の可能な時間(宿泊不可))	活動時間		活動時間	全時間(提供会員の可能な時間(宿泊不可))
月～土:7:00～20:00)800、(日曜祝日、早朝夜間、年末年始)1,000	報酬額(円/時間)		報酬額(円/時間)	月～金:9:00～17:00)850円、(土曜、日曜、祝日、早朝、夜間、年末年始)1,100円
91	会員数(提供会員)	子育て支援 ファミリー・サポートセンター事業	会員数(提供会員)	419
271	会員数(依頼会員)		会員数(依頼会員)	1769
0	会費(円)		会費(円)	0
9,519	予算(千円)		予算(千円)	18,270
次世代育成部児童課	所管		所管	日野市立子ども家庭支援センター
23	公設公営(ヶ所数)	児童健全育成	学童クラブ	公設公営(ヶ所数)
1	公設公営(ヶ所数)		児童館	公設公営(ヶ所数)
	その他の遊び場(単)		その他の遊び場(単)	自治体独自に実施している
	遊びの提供(単)		遊びの提供(単)	自治体独自に実施している
	団体・子育てグループ等への支援(単)		団体・子育てグループ等への支援(単)	自治体独自に実施している
	ボランティアの養成(単)		ボランティアの養成(単)	自治体独自に実施している
小学1～3年生(心身に障害のある児童は6年生まで)	対象学年		対象学年	小学1～3年生(障害児は4年生まで)
下校時～18:00	平日開設時間		平日開設時間	下校時～17:45
8:30～18:00	土曜日開設時間		土曜日開設時間	8:30～17:45
無	日曜・祝日開設時間		日曜・祝日開設時間	無
5,500(減免制度有)	保護者負担金 月額(円)		保護者負担金 月額(円)	5,000
270,980	予算(千円)		予算(千円)	509,910
次世代育成部 児童課	所管		所管	子育て課
	事業名		事業名	遊・友達
	内容		内容	障害児と健常児の遊びを通じてのふれあい事業
	対象者		対象者	子ども
	実施場所		実施場所	市内
	予算(千円)		予算(千円)	63
	所管	児童健全育成 遊び・学習機会等の提供	所管	子ども部 子育て課
	事業名		事業名	プレイワーカー
	内容		内容	子ども会、PTAなどへの遊びの指導者を紹介・派遣
	対象者		対象者	子ども
	実施場所		実施場所	市内
	予算(千円)		予算(千円)	
	所管		所管	子ども部 子育て課
	事業名		事業名	青少年団体活動育成援助
	内容		内容	子ども会、ボーイスカウト、ガールスカウトに対して補助金を交付する
	対象者		対象者	子ども会、ボーイスカウト、ガールスカウト
	独自助成額(円)		独自助成額(円)	975
	予算(千円)		予算(千円)	975
	所管		所管	子ども部 子育て課
国や都の補助事業であり、補助基準どおり又は補助基準内で実施している事業	児童手当(補)	手当で・資金貸し付け等	児童手当(補)	国や都の補助事業であり、補助基準どおり又は補助基準内で実施している事業
国や都の補助事業であり、補助基準どおり又は補助基準内で実施している事業	児童育成手当(補)		児童育成手当(補)	国や都の補助事業であり、補助基準どおり又は補助基準内で実施している事業
国や都の補助事業であり、補助基準どおり又は補助基準内で実施している事業	児童扶養手当(補)		児童扶養手当(補)	国や都の補助事業であり、補助基準どおり又は補助基準内で実施している事業

小平市 中項目		項目		日野市 中項目	
自治体独自に実施している	その他の手当(単)			その他の手当(単)	自治体独自に実施している
国や都の補助事業であり、補助基準どおりに又は補助基準内で実施している事業	母子福祉資金の貸付(補)			母子福祉資金の貸付(補)	国や都の補助事業であり、補助基準どおりに又は補助基準内で実施している事業
幼児養育費補助金	事業名			事業名	多子世帯児童養育手当
月額 3,300	手当て額(円)			手当て額(円)	4人目以降の対象児童に 5,000円
保護者、幼児ともに市内に住所があり、4月1日現在の年齢が、満4歳、満5歳の在宅時、または公的負担補助のない幼児施設にかよう幼児の保護者(3歳児も公的負担補助のない幼児施設に通っている場合も認める)	対象	手当て・資金貸し付け等 他の手当て		対象	以下の条件を満たすもの ①18歳の年度末までの児童を養育していること。 ②4人目以降の児童が義務教育就学前であること ③児童手当を受給している児童ではないこと ④所得が制限未満であること
2,337	予算(千円)			予算(千円)	2,170
次世代育成部児童課	所管			所管	子ども部 子育て課
国や都の補助事業であり、補助基準どおりに又は補助基準内で実施している事業	医療費助成(補)	健康支援		健康支援 医療費助成(補)	国や都の補助事業であり、補助基準どおりに又は補助基準内で実施している事業
	運営費(補)	母子生活支援施設		母子生活支援施設 運営費(補)	国や都の補助事業であり、補助基準どおりに又は補助基準内で実施している事業
国や都の補助事業であり、補助基準どおりに又は補助基準内で実施している事業	ホームヘルプサービス(補)			ホームヘルプサービス(補)	国や都の補助事業であり、補助基準どおりに又は補助基準内で実施している事業
都が直接実施している事業	休養ホーム(単)		休業	休養ホーム(単)	都が直接実施している事業
国や都からの補助金を受けずに、独自に実施している事業	休養・レクリエーション事業(単)			休養・レクリエーション事業(単)	無
5歳未満はなし(他は児童手当(特例))	所得制限	子ども医療 乳幼児医療費助成		所得制限	なし
	対象年齢			対象年齢	乳幼児(義務教育就学前のもの)
	食事療養費の助成			食事療養費の助成	なし
374,990	予算(千円)			予算(千円)	89,462
次世代育成部 児童課	所管			所管	子ども部 子育て課
	民間施設整備費補助(補)	その他		民間施設整備費補助(補)	国や都の補助事業であるが、補助基準以上に対象者の拡大や単価増等を行っている事業
自治体独自に実施している	子どもの権利擁護(単)			子どもの権利擁護(単)	

※中項目の(単)は単独事業であり、国や都の補助金を受けずに実施している事業である。(補)は補助事業であり、国や都の補助事業である。

認可園に関する情報 ① 保育料など

各項目についての説明→		認可園に関する情報 (保育料・お金に関すること)											
		保護者負担保育料						運営費 (単位: 百万・%)			主食		
		最高額			中間額			きょうだい軽減	全額	自治体負担率		保護者負担率	
		3歳未満	3歳児	4歳以上	3歳未満	3歳児	4歳以上						
		注: 中間額は, 【総務省「平成18年家計年報」より, 全国2人以上勤労者世帯の平均所得税額】から199,104円/年の世帯の第1子保育料とした。						2人以上保育園に預けている場合の保育料軽減率や軽減対象は自治体により異なる。			私立園への補助も含めた認可園全体にかかる運営費(自治体公表数値)。自治体負担率は, 自治体独自の補助費も含めた割合。		国基準では3歳児以上の主食費は補助されないことになっているため, 主食持参または, 別途給食費がある自治体がある。
24	昭島市	51,600	28,500	26,500	30,100	17,300	17,300	所得階層により第2子30%~50%, 第3子以降51%~75%減額	-	-	-	給食 (徴収なし)	
25	稲城市	46,900	25,200	25,200	28,600	17,300	17,300	2人目50%, 3人目10%	-	-	-	給食 (徴収なし)	
26	青梅市	48,000	38,000	38,000	32,000	25,000	25,000	2人目については基準額の50%減額, 3人目以降は90%減額	-	-	-	給食 (徴収なし)	
27	清瀬市	47,800	27,700	22,200	26,400	14,500	11,600	第2子は半額, 第3子以降は90%減額(幼稚園児含)	-	-	-	給食 (給食費はなし)	
28	国立市	49,500	25,000	25,000	35,800	16,000	16,000	保育料の最も高い児童2人のうち保育料の高い児童を50%に, 保育料の最も高い児童2人以外の児童を10%にする	-	-	-	給食 (徴収なし)	
29	小金井市	46,000	24,000	24,000	22,500	12,900	12,900	均等割, 所得割のある世帯: 2人目50%, 3人目無料, 所得税課税世帯で課税額が6万円未満の2人目50%, 3人目10%, 課税額が6万円以上2人目70%3人目10%	-	-	-	給食 (徴収なし)	
30	国分寺市	49,600	22,900	22,900	28,500	15,200	15,200	2人目は所得階層によって50%~70%, 3人目は25%	-	-	-	給食 (徴収なし)	
31	小平市	43,900	20,200	17,100	41,100	20,200	17,100	2子50%, 3子25%(所得階層により年齢が上の子から軽減される場合と下の子からの場合とがある)	-	-	-	給食 (徴収なし)	
32	狛江市	55,600	25,900	21,300	36,500	19,400	16,800	第2子の金額は50%の減額, 第3子以降は100%の減額	-	-	-	給食 (徴収なし)	
33	立川市	49,200	22,700	22,700	37,100	17,900	17,900	2子50%, 3子10%(所得階層により年齢が上の子から軽減される場合と下の子からの場合とがある)	4,629	65.6%	12.8%	給食 (徴収なし)	
34	多摩市	49,000	23,400	20,800	25,800	14,800	14,300	第2子所得階層により50%~67%, 第3子所得階層により25%~33%	3,317	59.3%	10.4%	給食 (徴収なし)	
35	調布市	53,300	30,300	30,300	26,000	16,800	16,800	3人目(下の子)は所得階層により50%, 60%, 3人目は無料	-	-	-	給食 (徴収なし)	
36	西東京市	46,000	24,000	24,000	28,000	18,500	18,500	2人目以降約50%	-	-	-	給食 (徴収なし)	
37	八王子市	52,500	28,200	28,200	25,500	18,800	18,800	第2子は半額, 第3子以降は90%減額(兄弟の人数は, 幼稚園在園児も対象となる)。	12,633	46.9%	14.0%	給食 (徴収なし)	
38	東村山市	48,400	24,200	24,200	29,300	15,500	15,500	第2子50%, 第3子25%	-	-	-	給食 (徴収なし)	
39	日野市	42,700	24,300	24,300	27,300	16,000	16,000	2人以降は50%	-	-	-	給食 (徴収なし)	
40	府中市	49,000	29,000	27,000	24,800	15,900	15,000	第1子全額, 第2子半額, 第3子10%	-	-	-	給食 (徴収なし)	
41	町田市	53,800	35,400	32,200	27,600	19,200	17,500	幼稚園・認定子ども園在園児を含めて年齢の高い子どもから1子, 2子, 3子と数えて1子100%, 2子50%(0円を除き200円下限), 3子10%	7,298	43.5%	12.9%	給食 (徴収なし)	
42	三鷹市	52,000	22,200	22,200	27,900	17,400	17,400	2子50%, 3子10%	-	-	-	給食 (徴収なし)	
43	武蔵野市	57,100	28,300	28,300	27,300	15,200	15,200	2人目は半額(所得階層によって, 保育料の高い子から軽減される場合と低い子から軽減される場合とがある)	2,724	69.9%	11.5%	給食 (徴収なし)	

2007年版 (95都市保育力充実度チェック=保育園を考える親の会編)

2003年度～2007年度 東京都内区市町村別保育所待機児童数

単位：人

区市町村名	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度	2003年度	区市町村名	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度	2003年度
千代田区	0	0	0	0	0	小金井市	66	75	88	66	74
中央区	49	41	37	64	18	小平市	59	69	64	71	77
港区	139	88	39	42	59	日野市	77	77	113	181	186
新宿区	26	32	35	35	89	東村山市	101	103	124	155	117
文京区	48	49	58	43	49	国分寺市	48	98	91	82	99
台東区	26	24	28	18	27	国立市	7	3	20	49	53
墨田区	146	164	195	93	91	福生市	0	10	0	0	0
江東区	352	255	175	138	149	狛江市	64	41	48	33	37
品川区	73	182	199	184	138	東大和市	42	44	47	45	44
目黒区	51	44	40	35	49	清瀬市	41	45	47	46	37
大田区	144	163	216	238	164	東久留米市	47	48	77	94	48
世田谷区	249	261	189	192	229	武蔵村山市	34	59	9	16	29
渋谷区	32	45	64	70	61	多摩市	110	58	78	47	48
中野区	71	43	26	48	58	稲城市	7	58	47	47	25
杉並区	13	46	99	151	178	羽村市	18	27	24	37	33
豊島区	31	13	13	15	38	あきる野市	45	35	43	37	46
北区	44	47	37	40	46	西東京市	144	176	101	86	86
荒川区	48	48	49	46	42	瑞穂町	22	32	20	63	63
板橋区	188	182	168	228	239	日の出町	0	0	0	0	0
練馬区	243	221	263	223	180	檜原村	0	0	0	0	0
足立区	213	348	427	264	302	奥多摩町	0	0	0	0	0
葛飾区	46	152	153	184	135	大島町	0	0	0	0	0
江戸川区	219	222	224	232	214	利島町	0	0	0	0	0
八王子市	336	320	288	264	247	新島町	1	0	0	0	0
立川市	132	93	107	103	105	神津町	0	0	0	0	0
武蔵野市	55	42	49	43	71	三宅村	0	0	0	0	4
三鷹市	121	157	147	186	234	御蔵島町	0	0	0	0	0
青梅市	36	77	150	140	84	八丈町	0	0	0	0	0
府中市	164	164	244	209	290	青ヶ島村	0	0	0	0	0
昭島市	45	49	46	23	29	小笠原村	0	0	0	0	0
調布市	189	107	167	134	156						
町田市	139	171	248	383	331	合計	4,601	4,908	5,221	5,223	5,208